

SPECIAL REPORT

令和4年の農業景況DIは 調査開始以来の最低値

日本政策金融公庫農林水産事業は3月14日、融資先の担い手農業者を対象に実施した「農業景況調査（令和5年1月調査）」の結果を公表した。業種別では全ての業種で景況DIがマイナス値となり、とくに酪農が▲80.0以下と最も低くなった。今回の調査では、定例の景況調査のほか、今後の経営方針についても調査した。

1. 調査の概要について

- ・調査時期：令和5年1月
- ・調査方法：往復はがきによる郵送アンケート調査
- ・調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち23,305先
- ・有効回答数：7,424先（回収率31.9%）
（内訳）
北海道稲作：677、都府県稲作：1,859、畑作：627、露地野菜：771、施設野菜：675、茶：122、果樹：395、施設花き：188、きのこ：82、北海道酪農：307、都府県酪農：316、肉用牛：546、養豚：241、採卵鶏：124、ブロイラー：95、その他：399
- ・DI（Diffusion Index＝動向指数）：
DIとは、前年と比較して、状況が「良くなった（良くなる）」とする回答者の割合（％）から、「悪くなった（悪くなる）」とする回答者の割合（％）を差し引いた値で、上向き（プラス値）、下向き（マイナス値）といった方向感を捉える指標である。

2. 農業の景況について

（1）景況DI及び収支DI

令和4年の農業全体の景況DIは前年から9.5ポイント低下（▲29.6→▲39.1）し、平成8年の調査開始以来の最低値となった。また、業種別では全ての業種でマイナス値となり、とくに酪農が▲80.0（北海道：▲32.8→▲87.7、都府県：▲39.5→▲84.8）を下回り、もっとも低くなった。

農業全体の令和5年見通しは令和4年実績から7.3ポイント上昇（▲39.1→▲31.8）し、マイナス幅が縮小する見込みである。北海道酪農（▲87.7→▲67.4）は引き続き大きなマイナス値であるが、都府県酪農（▲84.8→▲36.8）はマイナス幅が縮小する見込みである（表1参照）。

農業全体の収支DIは前年から8.0ポイント低下（▲35.1→▲43.1）し、すべての業種でマイナス値となっている。業種別にみると、酪農は▲80.0以下（北海道：▲86.3、都府県：▲86.7）と最も低かった（表2参照）。

表1 景況DIの推移（抜粋）

	平成25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 実績	3年 実績	4年 実績	5年 見通し
農業全体	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲24.9	▲29.6	▲39.1	▲31.8
北海道稲作	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲3.6	▲55.2	▲44.3	▲55.9
都府県稲作	▲10.2	▲71.0	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲33.4	▲55.9	▲39.5	▲29.5
畑作	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲32.3	0.2		▲19.8
露地野菜	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲32.8	▲21.4		▲11.5
北海道酪農	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲19.3	▲32.8	▲87.7	▲67.4
都府県酪農	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲16.4	▲39.5	▲84.8	▲36.8
採卵鶏	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲43.8	22.6		▲58.3
ブロイラー	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	6.4	▲2.1		▲20.4
養豚	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	44.3	▲36.4	▲74.2	▲50.9
肉用牛	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲43.9	▲3.1	▲62.0	▲37.7

出典：「農業景況調査(令和5年1月)」(日本政策金融公庫 農林水産事業本部、以下同じ)。

表2 収支DIの推移（抜粋）

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農業全体	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲27.6	▲35.1	▲43.1
北海道稲作	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲1.8	▲57.6	▲50.3
都府県稲作	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲38.5	▲60.5	▲43.5
北海道酪農	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲24.3	▲45.9	▲86.3
都府県酪農	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲14.5	▲45.9	▲86.7
養豚	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	47.0	▲43.1	▲66.0
肉用牛	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲48.4	▲12.3	▲64.4

(2) 資金繰りDI及び販売単価DI

資金繰りが「楽になった」とする構成比から「厳しくなった」とする構成比を差し引いた資金繰りDIは、前年実績から12.5ポイント低下（▲24.7→▲37.2）した。業種別では、北海道酪農（▲30.3→▲75.6）、都府県酪農（▲41.9→▲80.6）、肉用牛（▲8.4→▲55.4）などで、とくに大幅に低下した（表3参照）。

生産物の販売価格が「上昇した」とする構成比から「下落した」とする構成比を差し引いた販売単価DIは前年から36.2ポイント上昇（▲42.6→▲6.4）したものの、依然としてマイナス値となっている。業種別では、北海道酪農（▲53.2→▲62.7）はマイナス幅が拡大したが、都府県酪農（▲36.5→2.9）はマイナス値からプラス値に転じた。北海道酪農の調査結果には、初妊牛など副産物の価格下落が大きな影響を及ぼしていることが考えられる。養豚（▲21.8→36.9）はマイナス値からプラス値に大きく上昇（改善）した（表4参照）。

(3) 生産コストDI及び雇用状況DI

生産の費用（コスト）が「下がった」とする構成比から「上がった」とする構成比を差し引いた生産コスト

DIは、前年から20.2ポイント低下（▲68.1→▲88.3）した。業種別では、全業種で▲80.0以下の大幅なマイナス値となり、調査開始以来の最低値となった。とくに、北海道酪農（▲95.1）と都府県酪農（▲95.6）でマイナス幅が大きくなった（表5参照）。これには、配合飼料など生産資材の価格高騰が大きく影響していると考えられる。

なお、雇用状況が「過剰である」とする構成比から「不足である」とする構成比を差し引いた雇用状況DI（▲35.6→▲37.0）は前年から横ばいながら、調査開始以来マイナス値が続き、全業種で労働力不足の状況を示している。

(4) 設備投資ありの比率

農業全体の「設備投資予定あり」の比率は、前年から1.3ポイント低下（46.3%→45.0%）した。業種別では、都府県稲作が前年から2.6%上昇し51.7%と最も高く、北海道酪農（38.6%→33.2%）と都府県酪農（44.6%→32.3%）は前年から低下した（表6参照）。

(5) 昨年どのような投資を実施したか（畜産）

畜産全体では「実施していない」（34.5%）とする回

表3 資金繰りDIの推移（抜粋）

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農業全体	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲16.3	▲24.7	▲37.2
北海道稲作	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲1.5	▲40.4	▲40.4
都府県稲作	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲22.0	▲41.6	▲34.6
北海道酪農	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲12.0	▲30.3	▲75.6
都府県酪農	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲6.7	▲41.9	▲80.6
養豚	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	37.7	▲24.5	▲61.4
肉用牛	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲25.6	▲8.4	▲55.4

表4 販売単価DIの推移（抜粋）

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農業全体	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲42.2	▲42.6	▲6.4
北海道稲作	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲48.3	▲83.5	▲15.7
都府県稲作	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲64.9	▲83.9	▲6.5
北海道酪農	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲37.8	▲53.2	▲62.7
都府県酪農	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲23.7	▲36.5	2.9
養豚	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	52.8	▲21.8	36.9
肉用牛	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲62.6	▲4.3	▲45.1

表5 生産コストDIの推移（抜粋）

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農業全体	▲62.9	▲66.3	▲44.7	▲19.1	▲25.2	▲37.1	▲38.8	▲36.2	▲68.1	▲88.3
北海道稲作	▲63.0	▲69.0	▲44.1	▲24.2	▲18.8	▲36.9	▲40.4	▲33.7	▲67.5	▲89.6
都府県稲作	▲43.6	▲53.2	▲36.5	▲11.5	▲11.2	▲18.2	▲19.3	▲30.8	▲56.3	▲82.7
北海道酪農	▲81.9	▲80.4	▲46.4	▲4.9	▲35.2	▲48.2	▲37.1	▲45.4	▲81.0	▲95.1
都府県酪農	▲8.5	▲83.6	▲46.6	▲0.7	▲32.9	▲40.4	▲46.6	▲38.5	▲81.4	▲95.6
養豚	▲69.6	▲59.8	▲17.7	16.9	12.1	▲37.0	▲24.7	▲19.1	▲85.7	▲97.5
肉用牛	▲83.1	▲81.9	▲63.1	▲37.3	▲41.3	▲46.7	▲37.4	▲30.9	▲80.8	▲91.7

表6 設備投資予定ありの比率の推移（抜粋）

単位：%

	平成26年 当初計画	27年 当初計画	28年 当初計画	29年 当初計画	30年 当初計画	令和元年 当初計画	2年 当初計画	3年 当初計画	4年 当初計画	5年 当初計画
農業全体	39.5	34.5	43.6	51.8	46.6	44.3	44.3	46.1	46.3	45.0
北海道稲作	39.7	26.1	44.1	48.6	45.2	41.0	43.2	42.3	41.1	44.0
都府県稲作	46.1	32.5	45.1	53.5	49.8	47.0	49.1	51.2	49.1	51.7
北海道酪農	27.8	36.4	42.0	53.7	46.1	44.3	43.7	40.8	38.6	33.2
都府県酪農	35.9	42.8	38.3	58.0	49.4	48.4	42.2	45.1	44.6	32.3
養豚	49.3	55.9	54.4	62.1	58.0	45.5	50.2	54.0	51.2	45.6
肉用牛	36.5	41.1	49.9	56.8	46.2	45.1	48.5	42.0	48.6	40.4

注）設備投資予定ありの比率は、調査実施当年中の設備投資を「予定している」の割合。

答が前回調査（令和4年1月）から8.2ポイント増加し、最も高くなった。業種別にみると、「実施していない」とする回答は、都府県酪農が前回調査から11.2ポイント上昇し36.2%とくに高く、北海道酪農も11.6ポイント上昇し33.2%となった。

そのほかで変化が大きかった投資としては、畜産全体の「拡大投資」とする回答が、前回調査（令和4年1月）から5.9ポイント低下（33.8%→27.9%）した。業種別では、「拡大投資」とする回答は、都府県酪農が9.2ポイント低下し24.4%、北海道酪農も7.3ポイント低下し26.4%となった。また北海道酪農では、前年よりも積極的であった「効率化投資」が8.7ポイント低下し34.9%となった。なお、前年において突出していた肉用牛の「拡大投資」は、他の業種に比べて引き続き高いものの、8.3ポイント低下し30.4%となった（図1参照）。

3. 今後の経営方針について（畜産）

畜産全体において、最優先する経営方針（第1方針）

は「現状維持」（22.0%）であった。第1方針を業種別にみると、北海道酪農（27.2%）と都府県酪農（29.1%）で「現状維持」、養豚（22.1%）で「効率化への設備増強」、肉用牛（21.9%）で「生産規模の拡大」が、もっとも高かった。

また、経営方針のうち第1方針から第3方針までの積み上げでは、畜産全体において「効率化への設備増強」（42.4%）がもっとも高く、次いで「現状維持」（40.6%）、「人材確保、育成の強化」（35.9%）の順となった。

第1方針から第3方針までの積み上げを業種別にみると、「効率化への設備増強」については北海道酪農（44.6%）、養豚（53.2%）、「生産規模の拡大」については養豚（33.6%）、肉用牛（34.4%）、「人材確保、育成の強化」については養豚（42.6%）、「資金調達」については北海道酪農（32.8%）、都府県酪農（35.3%）、「現状維持」については北海道酪農（50.2%）、都府県酪農（49.8%）がとくに高い割合であった（表7参照）。

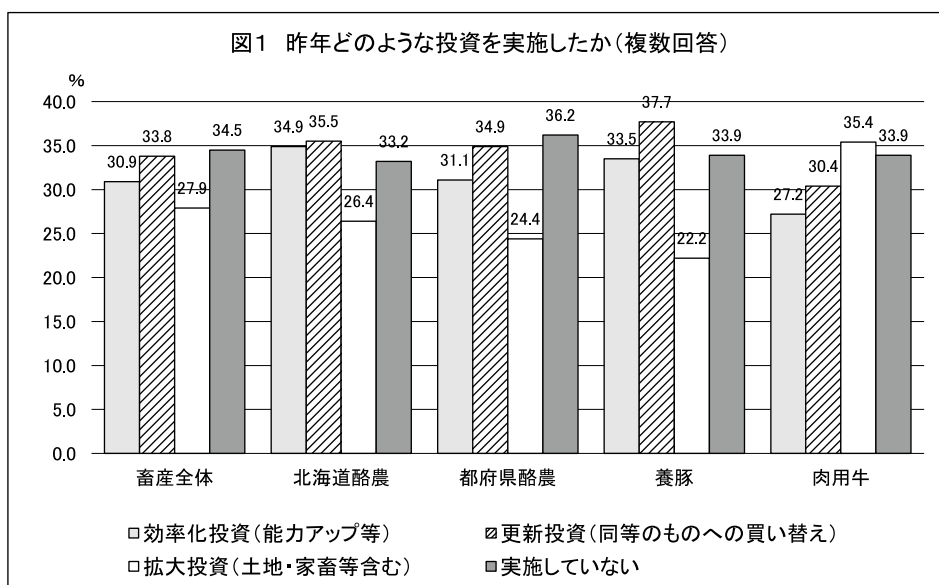


表7 今後の経営方針（抜粋）

単位：%

業種	項目	効率化への設備増強	生産規模の拡大	人材確保、育成の強化	新技術の導入	加工・販売への取組	資金調達	事業継承	事業計画の策定	現状維持	事業の縮小
畜産全体	第1方針	19.1	17.9	7.7	2.2	3.0	10.4	4.8	3.5	22.0	2.9
	第2方針	16.6	6.0	14.7	5.7	3.2	11.0	5.7	5.7	8.7	1.7
	第3方針	6.8	5.7	13.5	5.5	3.2	10.0	6.1	5.1	9.9	1.7
	合計	42.5	29.6	35.9	13.4	9.4	31.4	16.6	14.3	40.6	6.3
北海道酪農	第1方針	21.0	14.8	6.2	3.3	1.3	9.5	4.3	3.6	27.2	4.6
	第2方針	15.7	4.3	14.8	8.2	1.6	12.5	2.6	6.2	9.8	3.9
	第3方針	7.9	3.9	13.8	5.2	2.3	10.8	3.9	6.6	13.1	1.3
	合計	44.6	23.0	34.8	16.7	5.2	32.8	10.8	16.4	50.1	9.8
都府県酪農	第1方針	15.9	15.9	6.1	2.3	2.6	13.9	5.2	4.9	29.1	2.6
	第2方針	15.5	5.5	12.6	6.1	1.6	11.7	6.5	5.8	12.3	1.3
	第3方針	5.2	7.4	9.7	6.1	2.9	9.7	5.8	5.8	8.4	1.9
	合計	36.6	28.8	28.4	14.5	7.1	35.3	17.5	16.5	49.8	5.8
養豚	第1方針	22.1	20.4	9.8	2.1	3.4	7.7	3.4	4.3	16.2	1.7
	第2方針	24.7	6.4	16.2	6.4	3.8	8.1	4.7	3.4	5.5	0.9
	第3方針	6.4	6.8	16.6	6.0	1.7	11.9	5.1	4.3	8.1	1.7
	合計	53.2	33.6	42.6	14.5	8.9	27.7	13.2	12.0	29.8	4.3
肉用牛	第1方針	16.2	21.9	5.4	1.9	2.0	12.1	5.2	3.2	20.3	3.9
	第2方針	14.9	7.4	12.3	5.4	2.4	11.5	6.5	7.1	8.4	1.5
	第3方針	5.9	5.0	13.8	4.8	3.3	9.9	6.1	4.6	11.5	1.9
	合計	37.0	34.3	31.5	12.1	7.7	33.5	17.8	14.9	40.2	7.3

注) 優先度が高い順に3つ選択